



第2章 高齢者の現状と将来人口推計

1. 人口および世帯数の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成2年（1990年）の277,568人をピークに平成7年（1995年）からはやや減少しており、平成22年（2010年）では271,460人となっています。

■総人口の推移

（単位：人）

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総人口	277,568	276,664	274,777	273,487	271,460
増加数	1,174	-904	-1,887	-1,290	-2,027
増加率	0.42%	-0.33%	-0.68%	-0.47%	-0.74%

資料：国勢調査

年齢階層別の人口の割合をみると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の占める割合の減少が続いています。一方、65歳以上の高齢者人口の占める割合は、平成22年（2010年）に23.0%となり、全国や大阪府と同様に高齢化が進んでいます。

■総人口および構成比の推移

（単位：人）

		平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総人口	八尾市	277,568	276,664	274,777	273,487	271,460
0～14歳	八尾市	17.5%	15.4%	14.7%	14.2%	13.7%
15～64歳	八尾市	72.8%	73.1%	70.2%	65.8%	62.5%
65歳以上	八尾市	9.3%	11.4%	14.8%	19.2%	23.8%
	大阪府	9.7%	11.9%	14.9%	18.5%	22.4%
	国	12.1%	14.5%	17.3%	20.1%	23.0%
(再掲)75歳以上	八尾市	3.8%	4.3%	5.5%	7.3%	9.7%

資料：国勢調査

※年齢の把握ができていない人が含まれるため、本市の年齢階級別割合の合計は100%となりません。

(2) 人口動態の推移と現状

①死亡数

死亡数の推移をみると、2,000人強で推移しています。死亡率（人口1,000人あたりの死亡数）は、大阪府と比較してやや下回る数値で推移しており、平成21年（2009年）で8.1となっています。

■死亡数および死亡率の推移

（単位：人）

		平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
八尾市	人数	2,135	2,063	2,066	2,263	2,195
	死亡率	7.8	7.6	7.6	8.3	8.1
大阪府	人数	68,648	69,007	70,283	72,930	73,135
	死亡率	7.8	8.0	8.1	8.4	8.4

資料：大阪府統計

※死亡率：死亡数÷人口×1,000

②主要死因別疾病分類

主要死因別にみると各年とも悪性新生物、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が上位を占め、また、悪性新生物と心疾患の割合が大阪府と比較してやや高くなっています。

■死亡総数に占める主要死因別疾患の推移

		悪性 新生物	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	自殺	不慮の 事故	腎不全	肝疾患
八尾市	平成17年 (2005年)	33.9%	19.4%	9.7%	8.1%	2.7%	1.9%	2.7%	2.2%
	平成18年 (2006年)	32.7%	19.0%	9.5%	10.2%	2.1%	1.9%	2.2%	1.5%
	平成19年 (2007年)	34.9%	19.5%	8.4%	8.4%	2.6%	2.3%	1.9%	1.7%
	平成20年 (2008年)	33.5%	20.9%	8.0%	9.2%	2.5%	2.0%	1.8%	1.9%
	平成21年 (2009年)	34.9%	19.6%	6.9%	9.4%	2.7%	2.3%	2.2%	1.6%
大阪府	平成17年 (2005年)	33.0%	15.6%	9.8%	10.1%	3.0%	3.1%	2.0%	2.1%
	平成18年 (2006年)	33.1%	15.5%	9.5%	10.3%	2.8%	3.0%	2.1%	2.2%
	平成19年 (2007年)	33.4%	15.6%	9.1%	10.2%	3.1%	3.0%	2.0%	2.0%
	平成20年 (2008年)	32.9%	15.9%	8.9%	10.8%	2.8%	2.8%	2.0%	2.0%
	平成21年 (2009年)	33.0%	16.0%	8.4%	10.4%	2.8%	2.8%	2.1%	1.8%

資料：大阪府統計

※不慮の事故の内容では、不慮の窒息、転倒、不慮の溺死が含まれています。

③出生数

出生数は平成19年（2007年）まで減少していましたが、平成20年（2008年）に一旦増加に転じたものの、平成21年（2009年）には再び減少し2,140人となっています。

出生率（人口1,000人あたりの出生数）は平成18年（2006年）以降、大阪府を下回り、平成21年（2009年）には7.9となっています。

■出生数および出生率の推移

（単位：人）

		平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
八尾市	人数	2,368	2,271	2,242	2,274	2,140
	出生率	8.7	8.3	8.2	8.4	7.9
大阪府	人数	76,111	77,641	76,914	77,400	75,250
	出生率	8.6	9.0	8.9	9.0	8.7

資料：大阪府統計

※ 出生率：出生数÷人口×1,000

④人口動態

人口動態の推移をみると、自然増加率は平成19年度（2007年度）をピークに、平成21年度（2009年度）以降はマイナスの伸びとなっています。社会増加率は各年度でマイナスの伸びとなっています。

■人口動態

（単位：％）

	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
自然増加率	0.7	0.6	0.8	0.0	-0.2	-0.8
社会増加率	-2.0	-0.4	-2.9	-3.0	-1.4	-1.1

資料：八尾市統計（外国人登録含む）

(3) 高齢者のいる世帯の状況

①世帯数の推移・世帯の構成状況

総世帯および高齢者のいる世帯は増え続けており、総世帯数は平成22年（2010年）で108,704世帯、高齢者のいる世帯は総世帯数の38.7%を占める42,076世帯となっています。

高齢者のいる世帯の内訳をみると、三世帯同居世帯は減少傾向にあります。高齢者単独世帯と高齢者夫婦世帯は増加しており、高齢者のみの世帯が増加している傾向にあります。

■世帯数の推移

(単位:世帯)

		平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総世帯	A	90,934	96,971	101,670	105,746	108,704
うち高齢者のいる世帯	B	19,034	23,280	29,123	36,286	42,076
	B/A	20.9%	24.0%	28.6%	34.3%	38.7%
うち高齢者単独世帯	C	3,523	5,114	7,319	9,598	12,024
	C/A	3.9%	5.3%	7.2%	9.1%	11.1%
うち高齢者夫婦世帯	D	4,393	5,614	8,866	11,886	13,532
	D/A	4.8%	5.8%	8.7%	11.2%	12.4%
うち三世帯同居世帯	E	5,994	6,016	5,047	4,575	3,871
	E/A	6.6%	6.2%	5.0%	4.3%	3.6%

資料:国勢調査

②世帯の住居の状況

平成22年（2010年）の住居の状況をみると、高齢者のいる世帯の「持ち家」比率は一般世帯より高く、72.6%を占めています。一方で、高齢者単身世帯の「持ち家」比率は、54.4%と低く、「民営の借家」の占める比率が高くなっています。

■高齢者のいる世帯の住居の状況

(単位:世帯)

		一般世帯	うち65歳以上の高齢者がいる世帯		
				うち単身世帯	うち2人世帯
持ち家	世帯数	68,657	30,497	6,531	13,478
	構成比	64.1%	72.6%	54.4%	75.9%
公営・公団・ 公社の借家	世帯数	6,737	3,092	1,286	1,346
	構成比	6.3%	7.4%	10.7%	7.6%
民営の借家	世帯数	29,074	7,932	3,956	2,766
	構成比	27.1%	18.9%	33.0%	15.6%
寮・社宅	世帯数	1,556	132	30	61
	構成比	1.5%	0.3%	0.3%	0.3%
間借り	世帯数	1,110	351	197	107
	構成比	1.0%	0.8%	1.6%	0.6%

資料:平成22年(2010年)国勢調査

2. 第1号被保険者の状況

総人口は、各年で減少していますが、一方で第1号被保険者数は増加を続け、平成22年度（2010年度）には62,009人と前年度と比べ1,383人増加しています。

平成20年度（2008年度）からは総人口に占める第1号被保険者の割合が21%を超え、平成22年度（2010年度）には22.8%と過去最高となっています。

■第1号被保険者数の推移

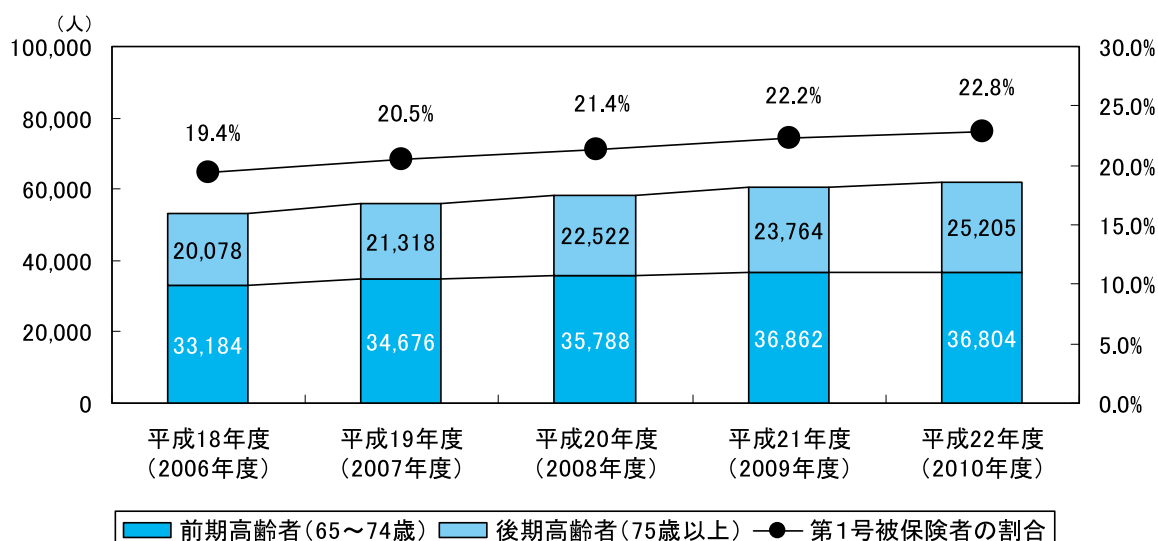
（単位：人）

	第3期事業計画			第4期事業計画	
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
第1号被保険者数 A ※1	53,262	55,994	58,310	60,626	62,009
前期高齢者(65～74歳)	33,184	34,676	35,788	36,862	36,804
前期高齢者の占める割合	62.3%	61.9%	61.4%	60.8%	59.4%
後期高齢者(75歳以上)	20,078	21,318	22,522	23,764	25,205
後期高齢者の占める割合	37.7%	38.1%	38.6%	39.2%	40.6%
総人口 B ※2	273,940	273,546	272,940	272,499	271,931
第1号被保険者の割合 A/B×100	19.4%	20.5%	21.4%	22.2%	22.8%

※ 介護保険事業状況報告

※1 実績値は月次データの年間合計値の月平均

※2 各年度9月末値



3. 要支援・要介護認定の状況

(1) 要支援・要介護認定申請の件数の状況

要支援・要介護認定の申請件数を月次平均で見ると、新規申請は、平成20年度（2008年度）では前年度を下回るものの、それ以外の年度では増加傾向にあります。平成22年度（2010年度）は前年度より412件増加しており、直近の伸びが大きくなっています。

更新申請は、平成16年度（2004年度）に認定有効期間を最大2年に延長を行って以降、毎年交互に増減しています。

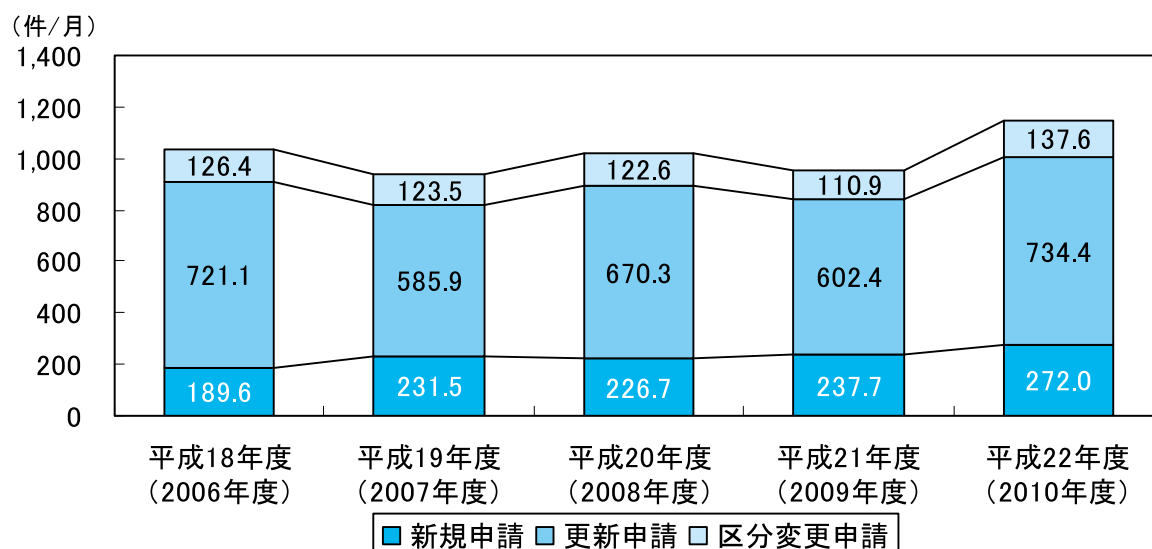
区分変更申請は減少傾向にありましたが、平成22年度（2010年度）に増加に転じ、月次平均が約137件となっています。

■要支援・要介護認定申請の件数の状況

(単位:件)

		第3期事業計画			第4期事業計画	
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
年間	新規申請	2,275	2,778	2,720	2,852	3,264
	更新申請	8,653	7,031	8,044	7,229	8,813
	区分変更申請	1,517	1,482	1,471	1,331	1,651
	合計	12,445	11,291	12,235	11,412	13,728
月次平均	新規申請	189.6	231.5	226.7	237.7	272.0
	更新申請	721.1	585.9	670.3	602.4	734.4
	区分変更申請	126.4	123.5	122.6	110.9	137.6
	合計	1,037.1	940.9	1,019.6	951.0	1,144.0

※ 大阪府月例報告



(2) 要支援・要介護認定者数の状況

第1号被保険者数の増加に伴い、認定者数も増加しています。認定者数は第3期事業計画期間中には大きな増加はありませんでしたが、第4期事業計画期間中には491人と大きく増加しています。特に、後期高齢者における認定者数の伸びは大きくなっています。

全体の認定率をみると、平成21年度（2009年度）までは減少傾向にありましたが、平成22年度（2010年度）には若干増加に転じています。

■要支援・要介護認定者数の状況

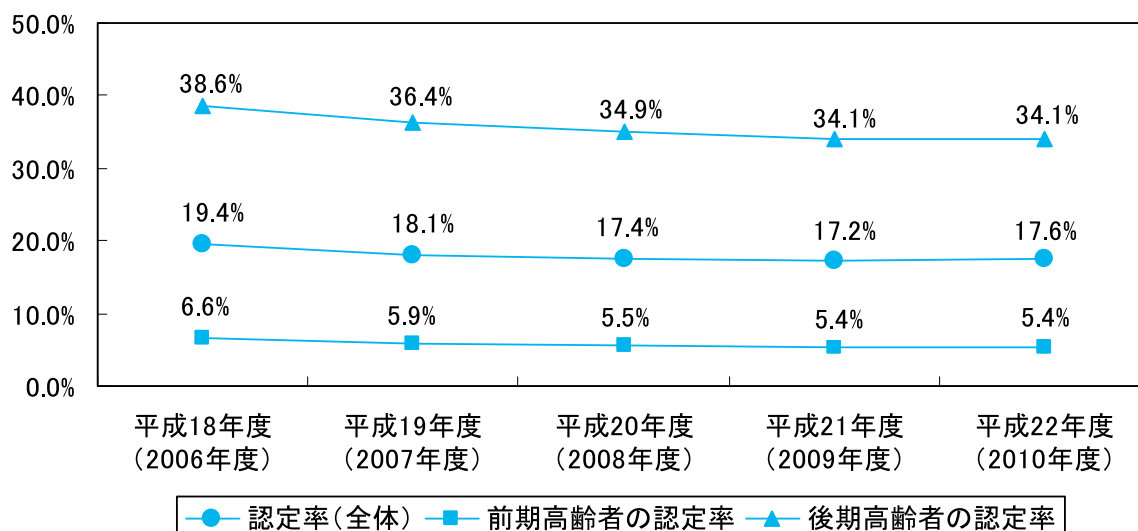
(単位:人)

	第3期事業計画			第4期事業計画	
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
第1号被保険者数 A	53,262	55,994	58,310	60,626	62,009
前期高齢者(65～74歳)	33,184	34,676	35,788	36,862	36,804
後期高齢者(75歳以上)	20,078	21,318	22,522	23,764	25,205
要支援・要介護認定者数 B	10,349	10,159	10,175	10,437	10,928
第2号被保険者	407	369	353	339	338
前期高齢者(65～74歳)	2,200	2,039	1,962	1,989	1,990
後期高齢者(75歳以上)	7,742	7,751	7,860	8,109	8,600
認定率 B/A	19.4%	18.1%	17.4%	17.2%	17.6%
前期高齢者の認定率	6.6%	5.9%	5.5%	5.4%	5.4%
後期高齢者の認定率	38.6%	36.4%	34.9%	34.1%	34.1%

※介護保険事業状況報告

※実績値は月次データの年間合計値の月平均

※認定率には、第2号被保険者を含む。



要支援1から要介護1までの軽度者の割合は減少傾向にある一方で、要介護4以上の重度者の割合は増加傾向にあります。

■要支援・要介護認定者数の要介護度分布の推移

(単位:人)

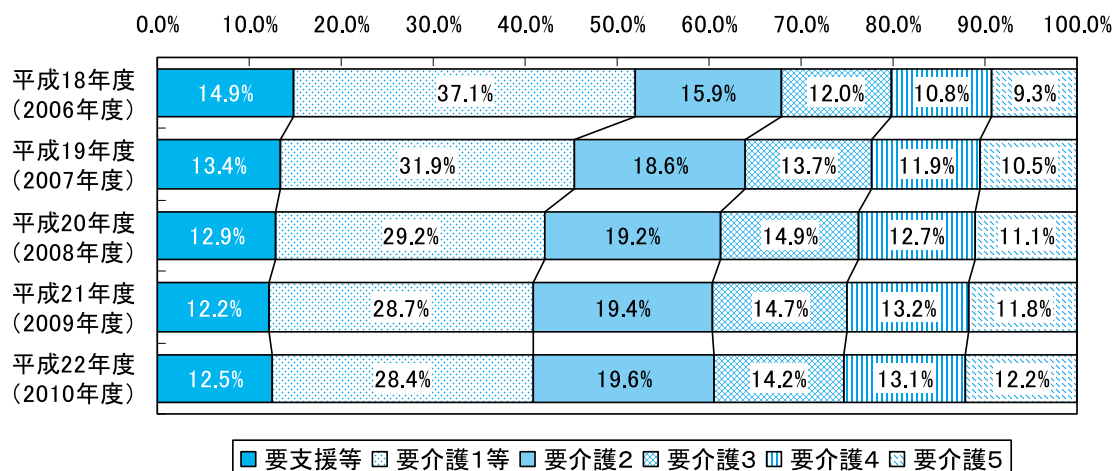
	第3期事業計画						第4期事業計画			
	平成18年度 (2006年度)		平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)	
要支援等	1,541	14.9%	1,358	13.4%	1,310	12.9%	1,275	12.2%	1,364	12.5%
要支援1	832	8.0%	1,358	13.4%	1,310	12.9%	1,275	12.2%	1,364	12.5%
要支援・ 経過的要介護	709	6.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
要介護1等	3,839	37.1%	3,246	31.9%	2,967	29.2%	2,996	28.7%	3,101	28.4%
要支援2	648	6.3%	1,436	14.1%	1,497	14.7%	1,492	14.3%	1,523	13.9%
要介護1	3,191	30.8%	1,810	17.8%	1,470	14.5%	1,504	14.4%	1,578	14.5%
要介護2	1,644	15.9%	1,886	18.6%	1,957	19.2%	2,021	19.4%	2,139	19.6%
要介護3	1,239	12.0%	1,396	13.7%	1,519	14.9%	1,535	14.7%	1,549	14.2%
要介護4	1,116	10.8%	1,204	11.9%	1,290	12.7%	1,374	13.2%	1,435	13.1%
要介護5	970	9.3%	1,069	10.5%	1,132	11.1%	1,236	11.8%	1,340	12.2%
合計	10,349	100.0%	10,159	100.0%	10,175	100.0%	10,437	100.0%	10,928	100.0%

※介護保険事業状況報告

※実績値は月次データの年間合計値の月平均

※平成18年度から要介護・要支援の状態区分が変更されたことにより、要支援1、要支援2が創設されたが、従来の要介護度と比較するため、「要介護1等」は『要支援2』と『要介護1』の合計、「要支援等」は『要支援1』と平成18年4月1日以降も引き続き要支援の認定有効期間を有する『経過的要介護』の合計とした。

※認定者数には、第2号被保険者を含む。



4. 日常生活圏域ごとの状況

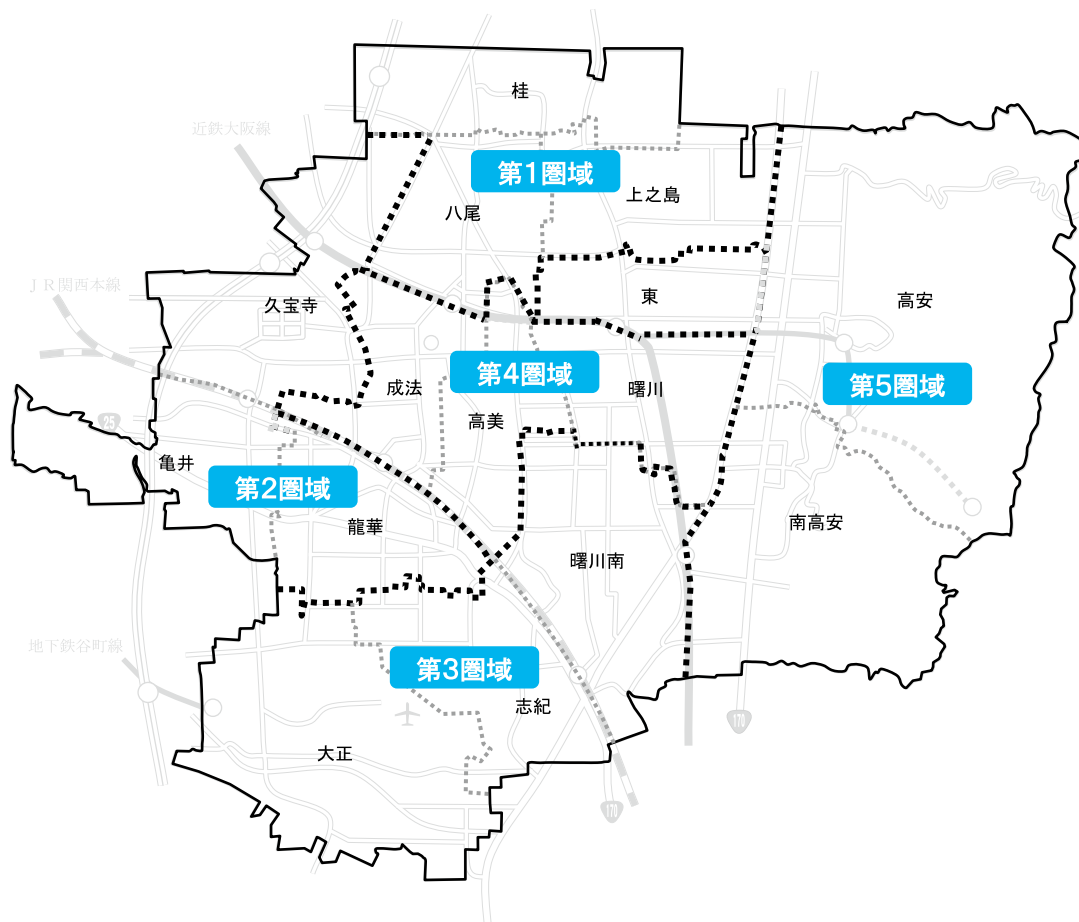
(1) 日常生活圏域の設定

「日常生活圏域」とは、高齢者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活を継続できるように、地理的条件・人口・交通事情その他の社会的条件や介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況などを総合的に勘案し、地域の特性に応じて市域を区分したものです。

本市では、第3期計画期間における地域包括支援センターの設置を機に、3つの中学校区を1つの圏域とする5つの日常生活圏域を設定しました。各圏域で、高齢化率などに違いはみられますが、介護サービスや高齢福祉サービスの整備を進めることにより、市内のどこに住んでいても同じ質のサービスを受けることができるように努めてきたところです。

なお、本計画では、第5次総計にもとづき、各学校区（小学校を基本とし、施策の内容や地域の活動状況に応じては中学校区）を基本的な視点に、これらを束ねたものが日常生活圏域であるという視点で地域を捉え、各施策の推進を図っていきます。

	第1圏域	第2圏域	第3圏域	第4圏域	第5圏域
中学校区	八尾 桂 上之島	久宝寺 龍華 亀井	大正 志紀 曙川南	成法 曙川 高美	高安 南高安 東

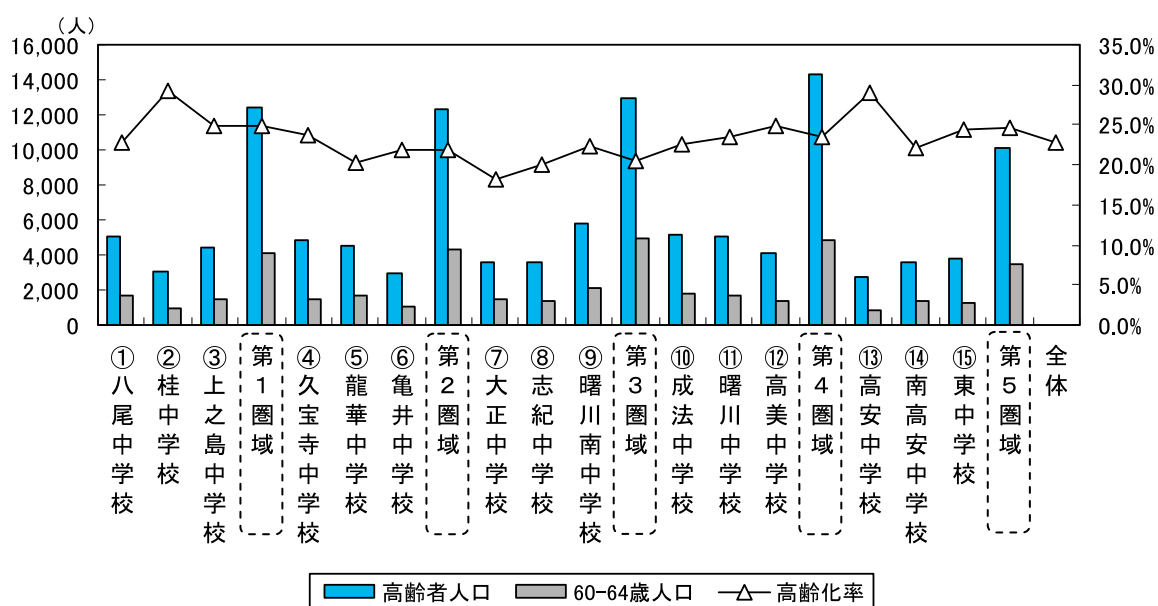


(2) 日常生活圏域ごとの人口の状況

中学校区	総人口 (人)	高齢者 人口(人)	60-64歳 人口(人)	高齢化率
①八尾中学校	22,040	5,033	1,717	22.8%
②桂中学校	10,399	3,036	905	29.2%
③上之島中学校	17,689	4,401	1,480	24.9%
第1圏域	50,128	12,470	4,102	24.9%
④久宝寺中学校	20,250	4,815	1,525	23.8%
⑤龍華中学校	22,451	4,559	1,687	20.3%
⑥亀井中学校	13,325	2,912	1,098	21.9%
第2圏域	56,026	12,286	4,310	21.9%
⑦大正中学校	19,825	3,618	1,518	18.2%
⑧志紀中学校	18,028	3,608	1,364	20.0%
⑨曙川南中学校	25,715	5,766	2,116	22.4%
第3圏域	63,568	12,992	4,998	20.4%
⑩成法中学校	22,980	5,167	1,742	22.5%
⑪曙川中学校	21,578	5,059	1,690	23.4%
⑫高美中学校	16,398	4,062	1,383	24.8%
第4圏域	60,956	14,288	4,815	23.4%
⑬高安中学校	9,491	2,743	818	28.9%
⑭南高安中学校	15,937	3,539	1,340	22.2%
⑮東中学校	15,631	3,804	1,295	24.3%
第5圏域	41,059	10,086	3,453	24.6%
その他 ※1	194	14	9	7.2%
全体	271,931	62,136	21,687	22.8%

※ 平成22年(2010年)9月末時点

※1 校区の特定にあたり、現地調査が必要な住居に居住する人



(3) 日常生活圏域ごとの特徴

ここでは、日常生活圏域ごとの世帯や人口を示すとともに、高齢者福祉および介護サービスに関する地域の資源について整理しました。

◆地域の資源の凡例◆

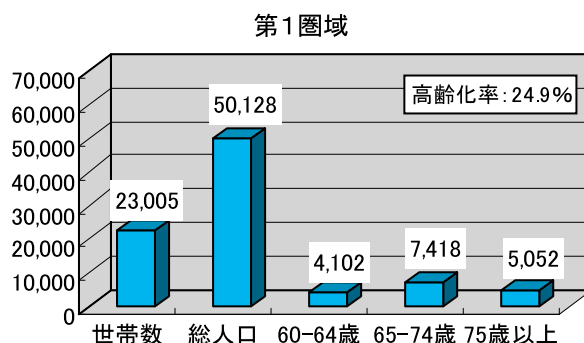
略称	名称	内容
広域型特養	広域型特別養護老人ホーム	身体や精神に障がいなどがあって、家庭での介護が難しい、65歳以上の高齢者が入所する施設(定員:30人以上)
老健	介護老人保健施設	要介護認定を受けた人の中で病状が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行う施設
介護療養型	介護療養型医療施設	病状が回復期に向かっている、または慢性疾患により自宅療養が難しく、長期療養が必要であるが入院は難しい状態の高齢者等に、医療を行いながらリハビリを続ける施設
地域密着型特養	地域密着型特別養護老人ホーム	身体や精神に障がいなどがあって、家庭での介護が難しい、65歳以上の高齢者が入所する施設(定員:29人以下)
小規模多機能	小規模多機能型居宅介護	主に認知症高齢者を対象に「通い」を中心に「訪問」「泊まり」の3つのサービス形態を一体的に24時間切れ目なくサービス提供する施設
グループホーム	認知症対応型共同生活介護	認知症などの高齢者が一般の住宅で地域社会に溶け込みながら生活することを目的に共同生活を行う施設
街デイ	街かどデイハウス	地域で高齢者の自立生活を支えられるよう、住民参加型非営利団体等による柔軟できめ細かなサービスを提供する施設

①第1圏域

第1圏域の高齢化率は24.9%と5圏域の中で最も高くなっています。また、1世帯当たりの人員数が2.18人と少なくなっており、核家族世帯または単身世帯が多い地域となっています。

地域資源については、広域型特養3箇所を含め、地域密着型特養、老健等が各中学校区にバランスよく点在し、これら

の施設の性質上、入所者に加えて、地域における高齢者やその家族をはじめとする周辺住民に対しても、多様なサービス提供等の支援が実施されています。



◆地域の資源◆

(単位：箇所)

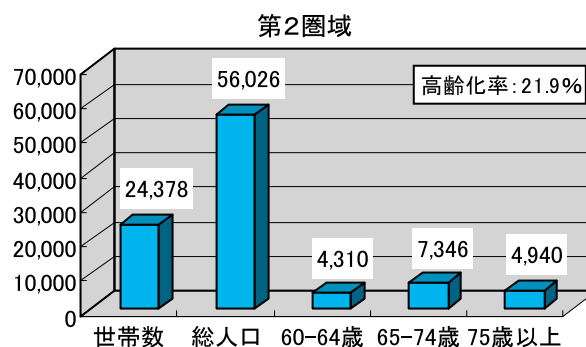
中学校区	施設サービス			地域密着型サービス			街デイ
	広域型特養	老健	介護療養型	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	
八尾中学校	1					2	2
桂中学校	2			1		2	1
上之島中学校		1					1
第1圏域合計	3	1		1		4	4

②第2圏域

第2圏域の高齢化率は21.9%と5圏域の中では比較的低く、60歳から64歳が総人口に占める割合も7.7%と低くなっていることから、比較的若い年齢層が多い地域となっています。

地域資源については、広域型および地域密着型特養をはじめ、地域における総合的な介護保険の在宅サービス提供所である小規模多機能等が設置されています。また、介護療養型病床を有する医療機関も2箇所設置されています。

しかし、中学校区ごとでは設置状況に偏在がみられ、久宝寺中学校区においては、在宅支援につながる施設が存在せず、地域包括ケアの推進に向けての課題があると考えられます。



◆地域の資源◆

(単位：箇所)

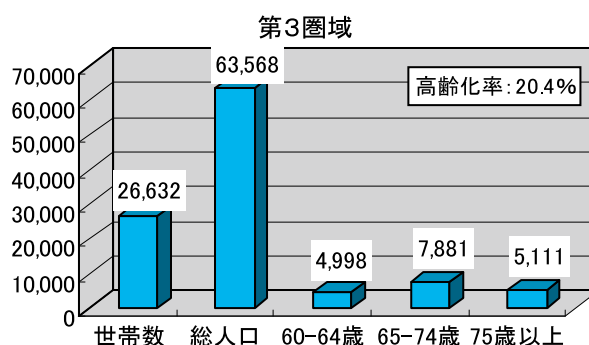
中学校区	施設サービス			地域密着型サービス			街デイ
	広域型特養	老健	介護療養型	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	
久宝寺中学校			2			1	1
龍華中学校				1		1	1
亀井中学校	2				1	2	1
第2圏域合計	2		2	1	1	4	3

③第3圏域

第3圏域の高齢化率は、5圏域の中で最も低い20.4%となっています。

地域資源については、広域型および地域密着型特養、老健等が設置され、地域における総合的な介護保険の在宅サービス提供所である小規模多機能も設置されています。

地域資源としては充実しているようにみえますが、中学校区ごとでは設置状況に偏在がみられ、志紀中学校区においては、在宅支援につながる施設が存在せず、地域包括ケアの推進に向けて課題があると考えられます。



◆地域の資源◆

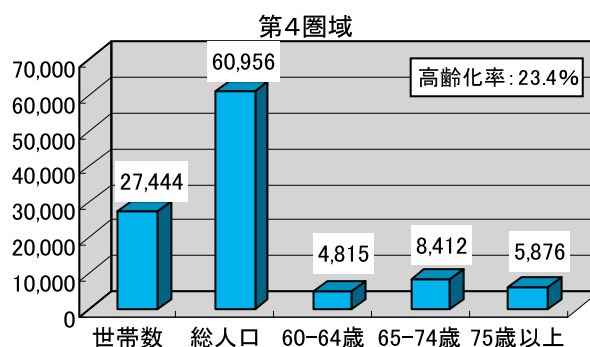
(単位：箇所)

中学校区	施設サービス			地域密着型サービス			街デイ
	広域型特養	老健	介護療養型	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	
志紀中学校							1
大正中学校	1	2		1	2		1
曙川南中学校					1	2	1
第3圏域合計	1	2		1	3	2	3

④第4圏域

第4圏域の高齢化率は23.4%となっています。総人口が比較的多くなっていることもあり、65歳以上の高齢者数が5圏域の中で最も多くなっています。また、65歳以上の高齢者に占める後期高齢者の割合が41.1%とその他の圏域よりも比較的多くなっていることが特徴としてあげられます。

地域資源については、広域型および地域密着型特養が設置されていますが、圏域全体としても施設資源数が少なく、中学校区ごとでは、特に曙川中学校区において、在宅支援につながる施設が存在しない状況となっています。



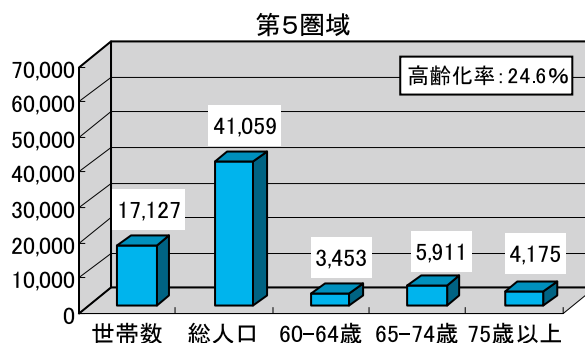
◆地域の資源◆

(単位：箇所)

中学校区	施設サービス			地域密着型サービス			街デイ
	広域型特養	老健	介護療養型	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	
成法中学校	1					2	1
曙川中学校						1	1
高美中学校	1			1			
第4圏域合計	2			1		3	2

⑤第5圏域

第5圏域の高齢化率は、24.6%と5圏域の中では上から2番目に高くなっています。また、60歳から64歳の総人口に占める割合が8.4%と5圏域の中で最も多くなっていることから、今後も第5圏域に占める高齢者数は多くなると見込まれます。



地域資源については、広域型特養6箇所をはじめ地域密着型特養や老健等、比較的多くの施設が存在しています。中学校区ごとでは、高安中学校区に集中して施設が設置されていますが、その他の校区においても、広域型特養や小規模多機能等が設置されており、入所者に加えて、地域における高齢者やその家族をはじめとする周辺住民に対しても、多様なサービス提供等の支援が実施されています。

◆地域の資源◆

(単位：箇所)

中学校区	施設サービス			地域密着型サービス			街デイ
	広域型特養	老健	介護療養型	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	
南高安中学校	1						
高安中学校	5	2	1	1		5	
東中学校					1	1	1
第5圏域合計	6	2	1	1	1	6	1

5. 将来推計

(1) 人口推計

平成18年（2006年）から平成22年（2010年）の総人口をもとにコーホート変化率法を用い、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）における人口を推計しています。

総人口については、引き続き、少子高齢化による自然減、転入人口より転出人口が多い社会減が続くことが予想され、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）にかけて、各年で1,000人程度減少することが見込まれます。

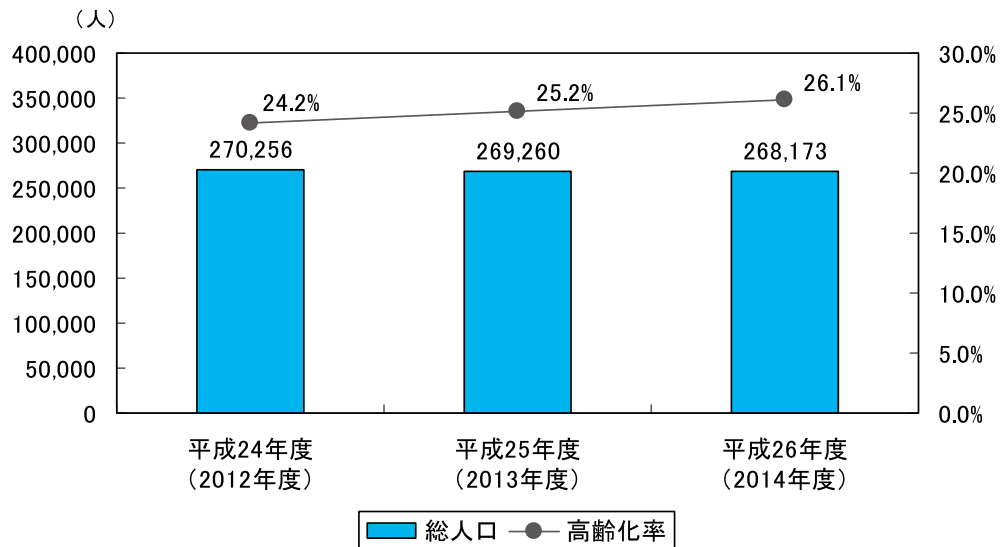
また、20歳以上65歳未満のいわゆる現役世代の人口については、減少することが見込まれ、高齢者を支える層の先細りが懸念されます。

一方、65歳以上の高齢者人口は各年で2,000人以上増加しており、総人口に対する比率（高齢化率）も平成24年度（2012年度）では24.2%となっていますが、平成26年度（2014年度）では26.1%と1.9ポイント増加する見込みです。これは、第5次総計における人口推計の結果と同様の傾向を示しています。

なお、第5次総計における人口推計では、平成32年（2020年）の人口はおおむね26万人、高齢化率は28%と想定しています。

（単位：人）

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
総人口	270,256	269,260	268,173
0歳以上20歳未満人口	50,475	49,896	49,300
対総人口比率	18.7%	18.5%	18.4%
20歳以上40歳未満人口	63,201	61,016	59,068
対総人口比率	23.4%	22.7%	22.0%
40歳以上65歳未満人口	91,120	90,563	89,703
対総人口比率	33.7%	33.6%	33.4%
65歳以上人口	65,460	67,785	70,102
対総人口比率	24.2%	25.2%	26.1%
75歳以上人口	28,169	29,489	30,509
対総人口比率	10.4%	11.0%	11.4%

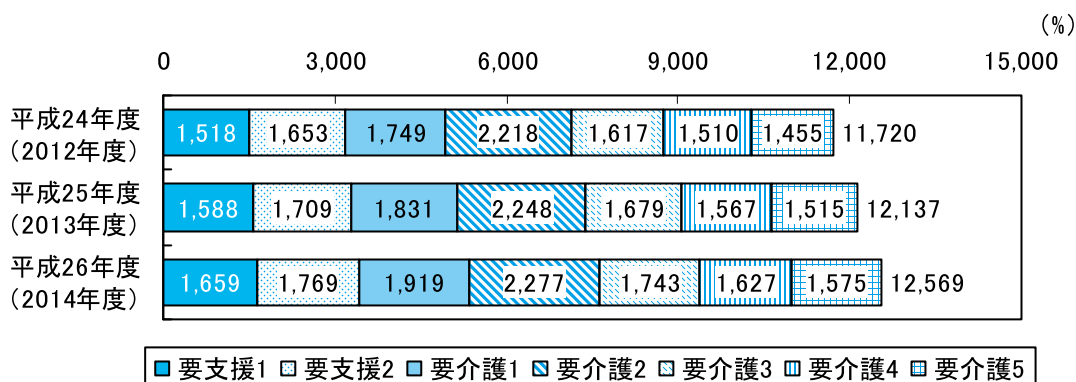


(2) 要介護認定者数の推計

要介護認定者数は、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）にかけて、各年で400人程度増加しています。

(単位: 人)

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	増加率 (平成24年度比)
要支援1	1,518	1,588	1,659	109.3%
要支援2	1,653	1,709	1,769	107.0%
要介護1	1,749	1,831	1,919	109.7%
要介護2	2,218	2,248	2,277	102.7%
要介護3	1,617	1,679	1,743	107.8%
要介護4	1,510	1,567	1,627	107.7%
要介護5	1,455	1,515	1,575	108.2%
合計	11,720	12,137	12,569	107.2%



(3) 将来推計の整理

本市の総人口は緩やかに減少する一方で、高齢者人口は増加する見込みとなっており、これに伴い、要支援・要介護認定者数やサービス利用者数も増加することが予測されます。また、現役世代の人口は減少することが見込まれ、これらの傾向は、第5次総計における人口推計からも、第5次総計の最終年度である平成32年度までは続く見込まれます。

今後、支える必要がある高齢者が増加する一方で、高齢者を支える現役世代が減少することにより、社会保障制度の財源的な厳しさがさらに増すことはもちろん、家庭内をはじめ、身近な人たちだけで高齢者を支えることが難しい状況になると考えられます。

これらの点から、市民や関係機関、関係団体等の協働のもと、地域の力をより一層高めることにより、高齢者の暮らしを地域全体で支える仕組みづくりを進めるとともに、身近に支え手がない高齢者や地域力だけでは支えることが難しい高齢者に対しては、保険料の負担状況や地域バランスにも配慮しつつ、施設サービスや在宅生活支援を充実させることにより、すべての高齢者が安心して暮らしていくことができる環境の整備を進めることが必要です。